

県立阪神昆陽高等学校 平成27年度 学校自己評価シート

<p>教育目標</p> <p>1 設置趣旨及び県が目指すべき3つの人間像を踏まえた、生徒一人一人の「生きる力」の育成</p> <p>2 併設の阪神昆陽特別支援学校との交流及び共同学習の推進</p> <p>3 高校生ふるさと貢献活動事業等を活用した地域に愛される学校づくり</p> <p>4 教職員の豊かな人間性や専門性、実践的指導力の向上</p>	<p>学校経営方針</p> <p>1 生徒の興味・関心や、多様な学習ニーズに応じて、主体的に学ぶことができる多部制単位制高等学校として、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む。</p> <p>2 阪神昆陽特別支援学校が同一敷地に設置されたメリットを最大限に生かして交流及び共同学習を推進し、ふれあいを通じた豊かな人間性を育むとともに、社会におけるノーマライゼーションの理念を進展する礎となる学校をめざす。また、両校の実践を県内のみならず全国へ発信する。</p> <p>3 学校評議員制度や高校生ふるさと貢献活動事業、特別支援学校交流・体験チャレンジ事業などを活用して、伊丹市池尻地区や尼崎市西昆陽地区など、学校周辺の地域と連携した教育活動を推進し、地域に開かれた、地域に愛される学校をめざす。</p> <p>4 「教育は人なり」という言葉があるように、両校の教職員は、教育の専門家としての使命感と高い倫理性を保持し、豊かな人間性の涵養に努める。また、専門性と実践的指導力の向上や、社会の変化に対応した教育観を培うことをめざして、研究と修養に努める。</p>
---	--

評価点:十分に達成できた=4、概ね達成できた=3、あまり達成できなかった=2、達成できなかった=1

領域	評価の観点	評価項目	実践目標	自己評価	成果	課題	改善策
学校運営	開かれた学校づくり	保護者・地域等への情報発信等	1 ホームページやオープンハイスクール等により、保護者・地域への情報提供を行う。	3.6	・ホームページに校長ブログを掲載、トップページの更新を頻繁に行った。 ・オープンハイスクールを2回、募集要項説明会を1回、トワイライト説明会を12回、不登校生対象のいきいきキャンパス説明会を2回実施し、中学3年生生徒342名、中学3年生保護者290名、中学1,2年生生徒4名、中学校教員19名、地域住民等39名、合計694名の参加を得た。 ・昨年度、ふるさと貢献活動事業は「ふるさと花いっぱいプロジェクト」1事業のみであったが、今年度は「地域ふれあい調理交流会」「昆陽ふるさとクリーン・プロジェクト」等、6事業を設定し、地域住民との交流を推進した。また「地域ふれあい調理交流会」の開催に際し、地元企業2社との連携を図った。	・ホームページへのH28年度入試募集要項の掲載が遅れた。 ・第2回オープンハイスクールの開催2週間後に募集要項説明会を実施したため、内容が重複した部分が多かった。また、参加者が分散した可能性がある。 ・地域交流行事のうち、地域住民の参加を募るものについては、広報活動が徹底しなかった。ポスター掲示、ホームページだけでは不十分である。	・次年度入試募集要項の決定後、すみやかにホームページへ掲載する。 ・7月にオープンハイスクール、11月に募集要項説明会を開催する。さらに今年度の参加状況を考慮して、トワイライト説明会の実施時期の工夫、回数の増加など、本校受検希望者に、より具体的・詳細な情報をタイムリーに提供する。 ・「池尻小学校区まちづくり協議会」の理事会等の会合を通じて、地域自治会への案内を強化する。
			2 設置趣旨を踏まえ、学校の教育活動等について、県のみならず他府県等にも、広く情報提供を行う。	3.5			
		高校生ふるさと貢献事業等の推進	3 学校近隣地域等への貢献活動を通じて、生徒の自己有用感や自己効力感を育む。	3.6	・宮城県での東北ボランティアに今年初めて参加し、海岸清掃活動や地元の被災者、高校生と交流した。生徒にとって貴重な経験となり、自己有用感を育むよききっかけとなった。		
	円滑な学校運営	各種会議等の実施及び連携	4 各部会や委員会を適切に実施するとともに、校務運営委員会や職員会議等を通じ、各部・委員会等の意見調整を行い、円滑な校務運営を推進する。	3.0	・職員会議をペーパーレスとし、省資源化を果たした。またそのため会議内容をパソコン上で簡単に確認できるようになった。 ・職員会議開催時間に授業がある職員の校務運営委員会へのオブザーバー参加が定着した。	・多部制では各種会議に対象教員が全員参加することが難しい。また開催時間にも制約がある。これは多部制である以上、毎年抱えている課題である。	・事前に会議資料をサーバーに保存しておき、内容を事前にチェックすることができるようにしている。会議時間の短縮化をさらに推進するために、職員の会議資料の事前チェックの徹底を図る。 ・校務運営委員会、職員会議のどちらにも出席できない教員がいないよう、時間割編成時に工夫を図る。
	勤務時間の適正化	業務のIT化・効率化	5 校内ネットワークの活用方法を研究し、情報と文書の共有化を図る。	4.0	・毎日の職員打合せで出された連絡事項は、グループウェア上に掲示し、全職員がいつでも閲覧できるようにしている。	・グループウェアの扱いに不慣れな職員も多く、十分な活用ができていない。 ・A、C勤務職員の定時退勤がまだ徹底していない。	・来年度は職員打合せの時間短縮が求められる。グループウェアの有効活用について、総務部を中心に取組む。 ・定時退勤については、今後も粘り強く教頭から声掛けを続けていく。
		超過勤務の縮減	6 ノー残業デーの設定等により、教職員の超過勤務の縮減を図る。	3.0	・週2回の定時退勤日には、昼の職員打合せで教頭が毎回告知し、B勤職員ではほぼ定時に退勤することが出来ている。		
	生徒指導	生徒指導方針の徹底	7 生徒指導方針について全職員の共通理解を図り、生徒指導部と各部が連携して毅然とした態度で指導を行う。	3.5	・生活体験発表会、阪神昆陽祭、体育祭等、様々な学校行事で生徒会役員の活動を活性化させることができた。	・問題行動を繰り返す生徒もあり、特別指導の在り方について検討が必要である。 ・いじめ、自殺念慮等、教員の気づかないところで進んでいることもあり、生徒理解により一層努める必要がある。 ・生徒中心の行事、部活動運営、会計処理等、段階的に進めていく必要がある。	・別室での登校指導だけではなく、家庭での謹慎を含め、生徒の状況に応じて柔軟な指導で臨む必要がある。 ・今後もキャンパスカウンセラーとの連携を深め、生徒理解に努める。 ・生徒会はもちろんのこと各種委員会の活性化を図る。
		生徒の内面理解を図る指導の推進	8 個人面談・家庭訪問・カウンセリング等により生徒理解を深める。特にいじめの防止や早期発見・対応、自殺の未然防止について組織的に取り組む体制を確立する。	3.6	・いじめアンケートだけでなく、今年度はストレスチェックを2回実施し、生徒の状況把握に努めることができた。 ・生徒会活動については、教員と生徒会役員生徒の関係づくり重点を置いた指導を心掛けた。 ・学校行事等では、整美委員の活性化を図ることができた。		
		生徒の自主性を育む指導の推進	9 生徒会を中心に、行事や部活動の運営に取り組み、生徒の自主的な活動の機会を設定する。	3.6			
	キャリア教育・進路指導	キャリア教育の推進	10 キャリア教育に対する全職員の共通理解を図り、総合的な学習の時間を中心に、進路保健部と各部が連携して、社会的自立に向けた生徒の意識を高揚させる。	3.0	・キャリア教育推進委員会が中心となり、総合的な学習の時間を統括的に運営するシステムが有効であった。	・進路保健部で実施する就職希望者に対する就職講座に比べ、進学希望者向けの補習等は個々の教員の自発的な取組に依存している状況にあり、組織的な取組となっていない。	・就職講座をさらに充実させ、各教科に呼びかけて、進学向補習等も早い段階から組織的に実施する。 ・「進路保健部」を「進路指導部」と「保健部」に分離独立させ、それぞれの部の特色を生かし、機能を強化する。
		進路実現のための力の育成	11 進学者向けの補習や就職講座を計画的に実施し、卒業後の進路を切り開く力を育成する。	2.8			
	教職員の資質向上	校内研修の実施	12 学校を取りまく諸課題について、適宜、研修会等を実施し、教職員の資質向上を図る。	4.0	・心のサポート、キャリア教育、若手教員対象研修等、各分野別の研修会を実施し、教員の資質、実践的教育力の向上に努めた。 ・県内外の先進校11校(県内3校、県外8校)を訪問し、学校改善につながる情報収集に努めた。また、その報告書をまとめ、共有フォルダに置いた。	・一部特別支援学校と合同で開催した研修会もあった。両校の課題への共通認識を両校教員が深め、今後も連携を密にしながら教育活動をおこなっていくために、共同の研修会を積極的に開催する必要がある。 ・先進校視察は、より多くの教員が参加し、見聞を広めることが理想であるが、予算や校務の関係上、制約がある。	・高等学校、または特別支援学校で開催する研修会を、相互に案内し、両校教員が共に研修に参加できるように調整する。 ・全職員に得られた情報のポイントを、効率的に伝えらるよう、詳細な視察報告を職員会議だけでなく、様々な機会を設けて実施する。
		先進校の視察	13 先進校を視察し、教職員が見聞を広めるとともに、学校運営を改善するための情報収集を行う。	4.0			
	危機管理体制の整備	家庭・地域・関係機関と連携した危機管理体制の充実	14 日頃より警察・消防・病院等、関係機関との連携を密にし、様々な危機に対応できる体制を整える。	3.5	・1月の地震避難訓練では、神戸市のシェイクアウト訓練に参加するとともに、本校独自の訓練を行い、危険回避行動の大切さの意識づけができた。また放送部員による追悼文の読み上げは、生徒の心に響いた。	・1月の避難訓練は地震避難を中心としたため、消火訓練を盛り込むことが出来なかった。 ・7月の火災避難訓練は、気象警報発令のため、3部のみ実施できなかった。 ・神戸市のシェイクアウト訓練は、初めての実施であったため不慣れであり、不徹底に終わったところもあった。	・消火訓練は7月と1月の2回実施を徹底する。 ・神戸市シェイクアウト訓練参加に向けて、事前の連絡と準備を十分に行う。
		生徒の危機管理意識の醸成	15 阪神昆陽特別支援学校と共同で避難訓練を行い、体験的に生徒の危機管理意識を醸成する。	3.5			

領域	評価の観点	評価項目	実践目標		自己評価	成果	課題	改善策
教育課程	基礎・基本の徹底	わかる授業の推進	16	研究授業や先進校視察などを通じて、教職員の授業力向上を図り、わかる授業を推進する体制をつくる。	2.9	・研究授業の実施とその後の反省会の実施により教員一人一人の授業力の向上を図った。 ・各教室へのモニターテレビの設置するなど、積極的にICTの活用に取り組んだ。 ・その日の授業内容の明示や、タイムタイマーの使用による、生徒の集中力向上を図った。	・「授業中の7つのガマン」の徹底。特に携帯電話の使用について、教員が共通理解のもとで指導することが必要である。 ・SHRの有効活用。 ・実技科目等の授業に参加しない生徒への対応。	・職員研修等の実施による授業中のマナー指導の改善。 ・SHRを利用した基礎学力向上策の実施。 ・講座担当者、教務ガイダンス部(平成28年度より教務図書部から改称)、各部、生徒指導部、保護者等の連携による生徒指導の充実。 ・来年度は開校5年目を迎え、教務規程の見直しを含め、次へのステップを図る必要がある。教務ガイダンス部を中心として、教育課程委員会等を通じて十分な議論を深めていく。
		個に応じた学習指導の充実	17	少人数授業を実施し、生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導を行うとともに、必要に応じて、補習等を実施する。	3.0	・各教室に「7つのガマン」を掲示し、マナーの統一的な指導に取り組んだ。 ・生徒による授業評価の実施とそれに対する各教科の改善点を生徒に明示した。 ・少人数授業の実施や補習の実施による基礎学力の向上に取り組んだ。 ・個別の希望者への補充実施。		
	特色ある教育課程の編成	多様なニーズに対応した教育課程	18	進路希望等、生徒の幅広い学習ニーズに対応した教育課程の編成を推進する。	3.0	・小、中学校の再教育科目である各教科の入門科目の開設。 ・「簿記」「発達と保育」「時事問題研究」などの生徒のニーズに応じた新たな科目の開講。	・さらなる生徒のニーズに応じた開講科目の設置が必要。 ・将来の進路と受講科目のミスマッチがみられる。	・職員研修等の実施による授業中のマナー指導の改善。 ・「教務図書部」を「教務ガイダンス部」に改称し、ガイダンス機能の充実を図る。 ・進路指導部と教務ガイダンス部とのさらなる連携で、将来の生徒の進路に応じた受講科目の明示と指導。
		計画的な学習等の指導	19	生徒の学習状況や進路希望に応じた受講ガイダンスを行い、計画的な学習等についての指導を行う。	2.9	・進路指導と連携したシラバスの作成と受講指導。		
	総合的な学習の時間	創意工夫を生かした取組	20	進路保健部と各部が連携したキャリア教育とともに、生活体験発表会や学校周辺地域への貢献活動等、生徒の体験に基づいた取組を推進する。	3.1	・地域貢献事業として「プランター作成」と地域への設置。 ・進路保健部と各部の連携によるキャリア教育の実施。 ・生活体験発表会では県大会出場を果たした。	・総合的な学習の時間における「プランター作成」時間の不足。 ・生活体験発表会での全国大会出場を果たす。	・前期の早い段階からのキャリア教育の実施。 ・新開講科目「キャリア開拓」の実施による進路指導の充実。
課題教育	交流及び共同学習	交流及び共同学習の推進	21	交流及び共同学習委員会を中心に両校職員の共通理解を図り、授業や学校行事、部活動等での両校生徒の交流の質的・量的向上を進める。	3.6	・交流及び共同学習としてタイプA～Dの完全実施と内容の充実。 ・両校職員の毎月の情報交換会議「交流及び共同学習委員会」の実施。 ・両校の各教科担当者間の綿密な打ち合わせの実施。 ・学校行事、クラブ活動、日常生活での交流の拡大。 ・職員室廊下にパーテーション設置による交流場所の拡大。	・タイプCの実施日数が少ない。 ・交流場所のさらなる拡大が必要。	・新開講科目「キャリアプランニング」の実施によりタイプCの充実を図る。
	学校設定教科「共生社会と人間」	創意工夫を生かした取組	22	ノーマライゼーション委員会を中心に全職員の共通理解を図り、関係機関等と連携した体験的な学習等、創意工夫をした授業を推進する。	3.6	・両校職員によるノーマライゼーション教育の生徒への浸透。 ・全職員、全生徒参加のノーマライゼーション発表大会の実施。 ・全県下高等学校、特別支援学校へノーマライゼーション発表大会を案内し、県下各地から参加者があった。	・地域や学校外へのノーマライゼーション発表大会のさらなる発信。 ・大会運営には授業担当者だけでなく、学校全体の組織的な運営が必要。	・チラシ等による地域への案内やホームページでの掲載。 ・担当の専門部を設定し、組織的運営を図る。